

ダイワ通信、石川の過疎山間部で探る無人店 顔認証決済

2024/3/6 4:01 | 日本経済新聞 電子版

顔認証システムを活用した24時間営業の無人店舗が2月、石川県白山市の山間部に登場した。店舗にシステムを提供したのは東証スタンダード上場でセキュリティー機器を手がける金沢市のダイワ通信。過疎化で買い物の場が少ない地域を先端技術で支えるのが狙いだが、スマートフォンを使う事前登録がハードルになるなど、課題も見え始めた。



登録した顔をタブレットにかざして入店する

店舗の入り口に設置してあるタブレット端末に顔をかざすと「いらっしゃいませ」と音声の流れ、ゲートが開く。店内には飲食料品や日用品、地域の名産品など約300品目が並ぶ。レジはなく、商品を手に取りそのまま外へ出ると決済される。顔認証システムはダイワ通信の製品を使用している。

山間地で買い物の場が少ない (白峰地域の位置)



店舗は白山市の白峰（しらみね）地域にある。最寄り駅である北陸鉄道の鶴来駅（白山市）から車で50分程度離れ、冬場には雪も多い。2024年1月末の人口は約670人で65歳以上の割合は約45%と高齢化も進んでいる。地元の50代の男性は「（同地域に）24時間営業する店はない。無人店舗はいざというときに役に立つ」と話す。

無人店舗は国内ではファミリーマートなどコンビニエンスストアが先行する。オフィスビルや駅構内といった狭小な場所で、効率よく店舗を運営する目的で使われている例が多い。

ダイワ通信は今回の店舗で得た知見をもとに、過疎地域で無人店舗向けのシステム販売を狙う。店舗では天井の監視カメラや棚などの設備も提供している。棚は他社製の荷重測定センサーを搭載しており、商品の数が減ると感知してなくなりそうな商品をアプリを通じて補充担当者に通知する。こうした仕組みをパッケージ化して、他地域で売り込む考えだ。



無人店舗は24時間営業する

開業から1カ月ほどたち、1日あたり平均で約10人が店舗を利用しているという。店舗で買い物をするには、スマホの専用アプリで顔情報とクレジットカードを事前に登録しておくことが必要だ。高齢化が進んでいることもあり、スマホを使った登録のハードルが高いといった課題も見えてきた。

これまで地域の高齢者向けに事前登録の説明会を開くなど周知に取り組んできた。今後は「技術開発で事前登録のハードルを下げられないか検討している」（担当者）といい、デジタル機器の操作に慣れない人でも登録しやすい仕組みづくりも視野に入れる。実証実験は経済産業省の補助を受けており、店舗は11月末まで運営される。

ダイワ通信の祖業は携帯電話販売で、その後情報システム会社シーピーユー（金沢市）のセキュリティ事業を買収して成長。22年12月に東証スタンダード市場に上場した。

顔認証ではこれまでも、溺水者の発見や幼稚園バス用の園児置き去り防止といったシステムを開発してきた。小売りで普及させるには、セキュリティを高めつつ、だれもが使いやすいシステムづくりが求められる。

（後藤圭次郎）

【関連記事】

- ・ [ダイワ通信、防犯カメラ×AI分析で行動検知 銀行などに](#)
- ・ [バスケB3金沢が復興支援試合 4月に東京で](#)

地域ニュース

全国各地の最新記事やおすすめコラムはこちら

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.